投資者の皆さまへ

マンスリー・レポート

YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限

決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基 準 日 ： 2026年6月30日

安定タイプの運用状況

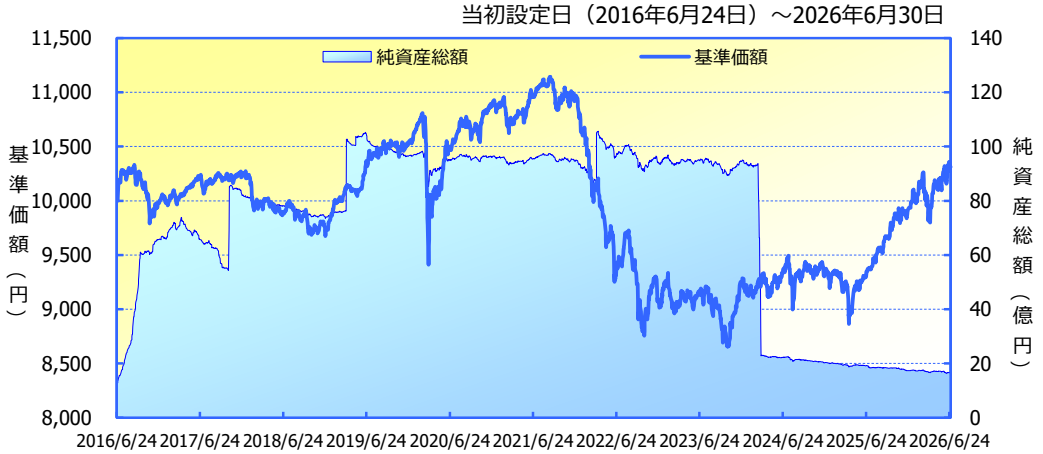
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年6月30日現在

基準価額	10,312 円
純資産総額	16億円

当初設定日（2016年6月24日）～2026年6月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.5 %
3カ月間	+5.2 %
6カ月間	+3.8 %
1年間	+10.1 %
3年間	+12.2 %
5年間	-6.0 %
年初来	+3.8 %
設定来	+3.1 %

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円
第4期	(20/06)	0円
第5期	(21/06)	0円
第6期	(22/06)	0円
第7期	(23/06)	0円
第8期	(24/06)	0円
第9期	(25/06)	0円
第10期	(26/06)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	15.2%
先進国株式ファンド	15.1%
新興国株式ファンド	4.8%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	4.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	44.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	6.2%
コールローン、その他	4.3%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	75.2%
米ドル	21.3%
ユーロ	2.7%
豪ドル	0.3%
英ポンド	0.2%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.0%
ポーランド・ズロチ	0.0%
その他	-0.1%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

6月は配分比率の変更を行い、変更後の資産配分を維持しました。詳しくは、2026年7月15日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

6月は米国とイランの停戦合意を受けて原油価格が急落したことを好感し、国内株式市場が上昇しました。また、原油価格の下落を背景に米国の長期金利が低下しました。これらを受けて国内株式ファンドや先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド、先進国REITファンドが上昇し、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

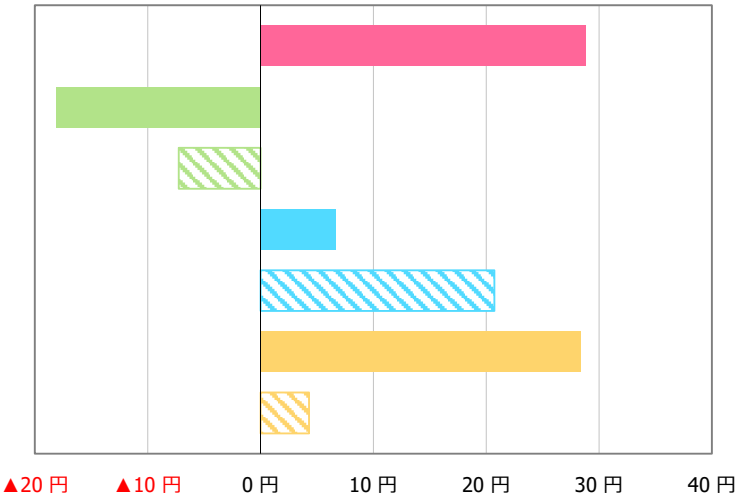
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.1%	+12.5%	+17.4%	+311.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.1%	+14.8%	+9.4%	+459.7%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.6%	+22.0%	+25.4%	+289.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	-1.8%	-8.5%	+52.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+17.1%	+19.5%	+154.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.6%	+1.2%	-0.3%	-19.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.7%	+2.5%	-0.4%	-14.8%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

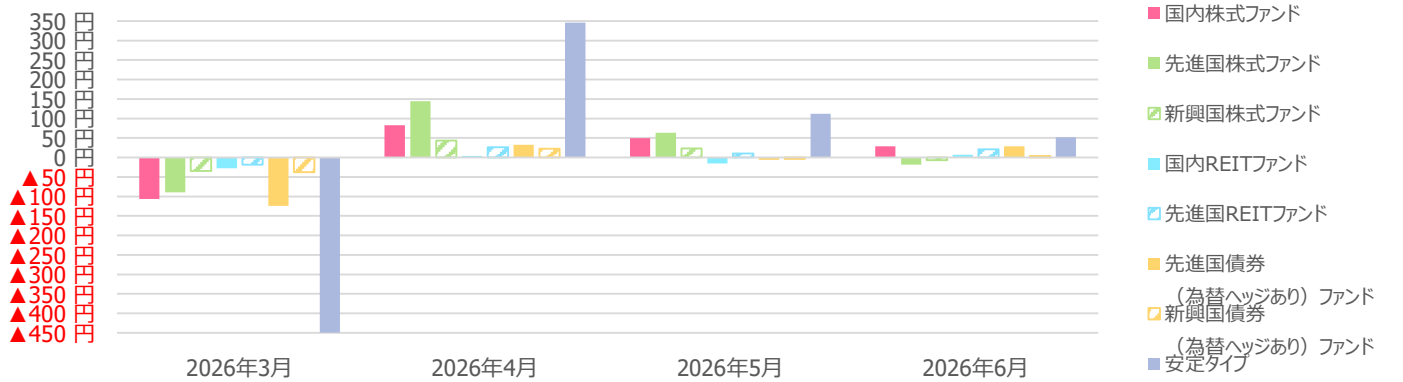
2026年6月末の基準価額	10,312 円
2026年5月末の基準価額	10,260 円
変動額	52 円
内訳	合計
国内株式ファンド	29 円
先進国株式ファンド	▲18 円
新興国株式ファンド	▲7 円
国内REITファンド	7 円
先進国REITファンド	21 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	28 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	4 円
小計	63 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限

決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2026年6月30日

成長タイプの運用状況

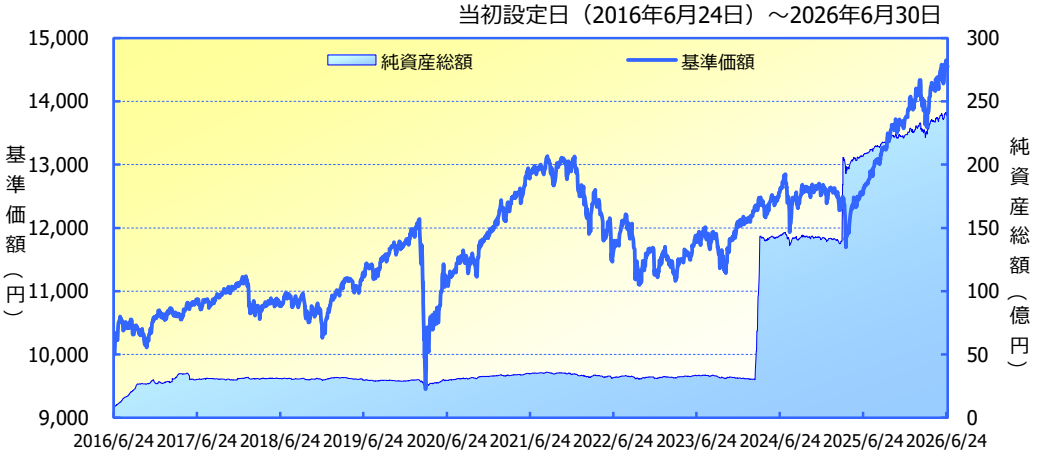
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2026年6月30日現在

基準価額	14,553 円
純資産総額	239億円

当初設定日（2016年6月24日）～2026年6月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.6 %
3カ月間	+6.9 %
6カ月間	+5.7 %
1年間	+14.9 %
3年間	+22.4 %
5年間	+12.9 %
年初来	+5.7 %
設定来	+45.5 %

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円
第4期	(20/06)	0円
第5期	(21/06)	0円
第6期	(22/06)	0円
第7期	(23/06)	0円
第8期	(24/06)	0円
第9期	(25/06)	0円
第10期	(26/06)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	16.9%
先進国株式ファンド	16.8%
新興国株式ファンド	8.8%
国内REITファンド	6.7%
先進国REITファンド	7.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	31.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	6.1%
コールローン、その他	6.5%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	67.5%
米ドル	28.4%
ユーロ	3.0%
豪ドル	0.5%
英ポンド	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.0%
ポーランド・ズロチ	0.0%
その他	-0.1%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

6月は配分比率の変更を行い、変更後の資産配分を維持しました。詳しくは、2026年7月15日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

6月は米国とイランの停戦合意を受けて原油価格が急落したことを好感し、国内株式市場が上昇しました。また、原油価格の下落を背景に米国の長期金利が低下しました。これらを受けて国内株式ファンドや先進国REITファンド、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇し、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

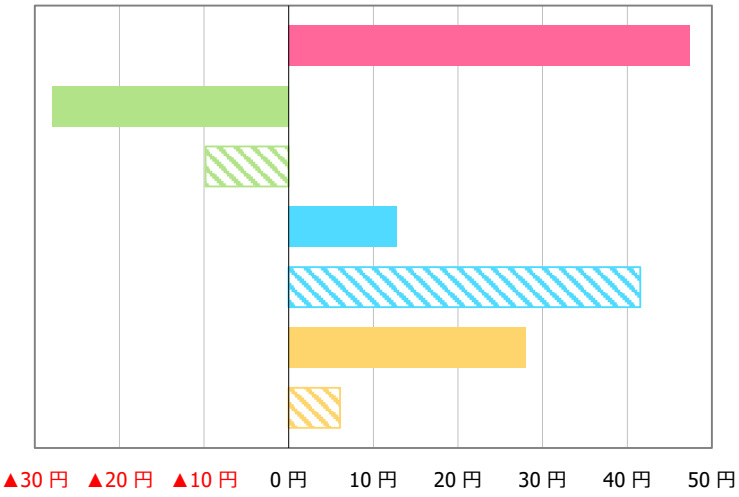
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.1%	+12.5%	+17.4%	+311.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.1%	+14.8%	+9.4%	+459.7%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.6%	+22.0%	+25.4%	+289.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	-1.8%	-8.5%	+52.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+17.1%	+19.5%	+154.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.6%	+1.2%	-0.3%	-19.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.7%	+2.5%	-0.4%	-14.8%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

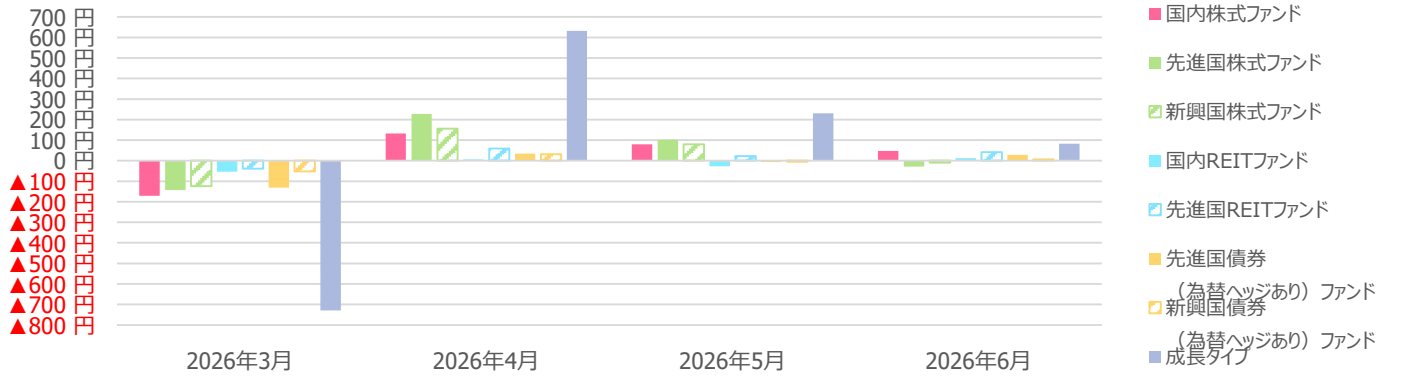
2026年6月末の基準価額	14,553 円
2026年5月末の基準価額	14,470 円
変動額	83 円
内訳	合計
国内株式ファンド	47 円
先進国株式ファンド	▲28 円
新興国株式ファンド	▲10 円
国内REITファンド	13 円
先進国REITファンド	42 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	28 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	6 円
小計	98 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲15 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



«投資環境»

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（国内株式）
国内株式市場は上昇しました。月前半は、堅調な米雇用統計を背景とした米金利の上昇や中東情勢の不透明感に加え、米スペースXのIPOを前にした既存AI（人工知能）関連株の換金売りとみられる動きもあり、軟調に推移しました。月半ばには、米国・イランの停戦を巡る暫定合意の表明を受けた原油価格の急落を好感して大幅に上昇しましたが、月末にかけてはAI・半導体関連株を中心に利益確定とみられる売りで弱含みました。

（先進国株式）
先進国株式市場は下落しました。米国株が下落した一方、欧州株は上昇しました。欧米株は、月前半は堅調な米雇用統計を背景とした米金利の上昇や中東情勢の不透明感もあり軟調に推移しましたが、月半ばには、米国・イランの戦闘終結に向けた暫定合意の表明を好感し、上昇しました。しかし、月末にかけて、米国株は半導体関連株やマグニフィセント7の一角が売られたことで下落に転じた一方、欧州株は出遅れ感の修正もあって底堅く推移しました。

（新興国株式）
新興国株式市場は下落しました。上旬は中東情勢をめぐる停戦協議に進展が見られない中で原油価格が高止まりし、リスク回避姿勢の高まりを背景に下落しました。その後、中旬には米国とイランの合意枠組みを受けてリスク選好が強まり上昇しました。下旬はインフレ圧力や中東情勢の不透明感を背景とした世界景気懸念に加え、AI需要の伸び鈍化観測が重しとなり、テクノロジー株を中心に下落しました。

（国内リート）
国内リート市場は上昇しました。国内長期金利の動きに合わせて上下する局面も見られましたが、月間では方向感に欠ける展開となりました。国内リート市場が低迷する中、資本効率の改善を目的に自己投資口取得を決断する動きが広がったことは、国内リート市場を下支えする要因となりました。また、16日に日銀が政策金利を1%へ引き上げたものの、影響は限定的でした。

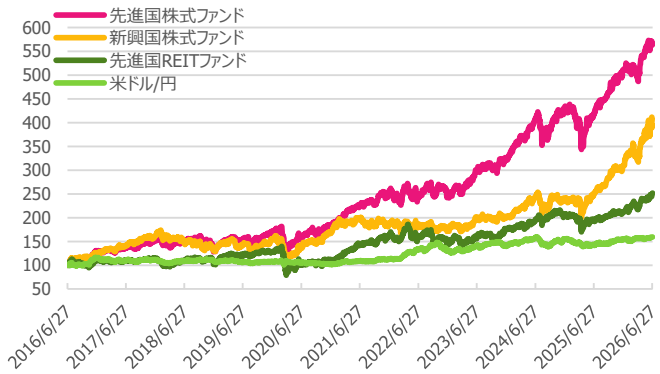
（先進国リート）
先進国リート市場は上昇しました。米長期金利が原油価格の下落などを背景に低下したことなどから、米国を中心に上昇しました。一方で、香港は金利が上昇したことなどから、下落しました。米国のセクター別では、原油価格の下落は景気敏感なセクターの上昇を促し、オフィス、ホテル/リゾート、ショッピングモールなどが大幅に上昇しました。一方、通信は、将来的な衛星通信網拡大による地上通信網の一部代替懸念などから下落しました。

（先進国債券）
先進国債券市場は上昇(金利は低下)しました。米国では、堅調な経済指標やインフレ高止まりの警戒から年内の利上げ観測が高まり、短期年限の金利は上昇しましたが、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて原油価格が下落したことで、中期年限から超長期年限の金利は低下しました。その他の国の金利は、おおむね米国に連れて低下しました。

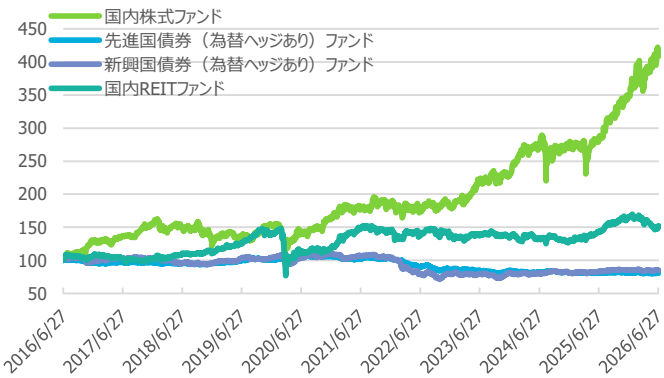
（新興国債券）
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大しました。主要国の株価が下落するなど投資家心理が悪化しました。

（為替）
為替市場では、投資対象通貨は対円でまちまちな動きとなりました。原油価格の下落が米ドル売り・円買いに作用する場面もありましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受けられ、米ドルは円に対して上昇しました。他方、日本の円買い介入に対する警戒が大幅な円安を抑制したことで、米ドル以外の通貨はおおむね対円で下落しました。
新興国の為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちの推移となりました。中東情勢の沈静化による市場心理の改善などが円に対する支えとなった一方、米国を中心とした主要先進国での利上げ観測などは重しとなりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

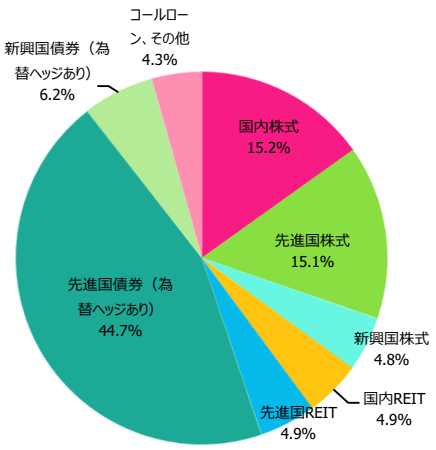


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

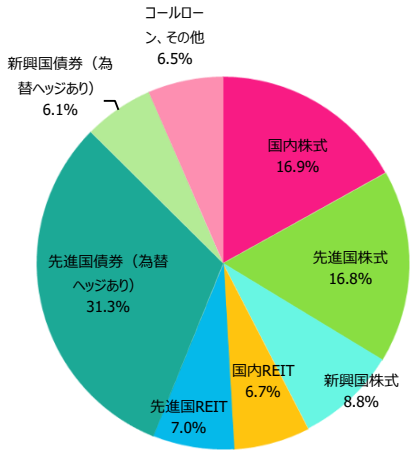
«各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較»

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



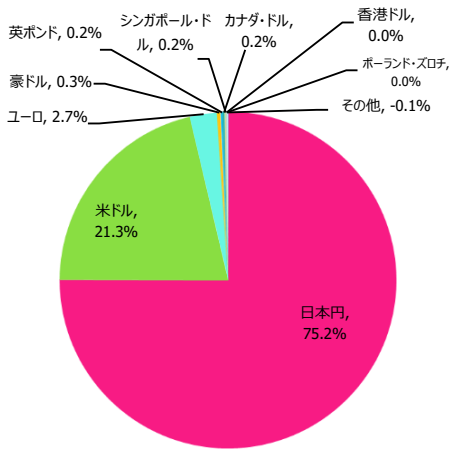
成長タイプ



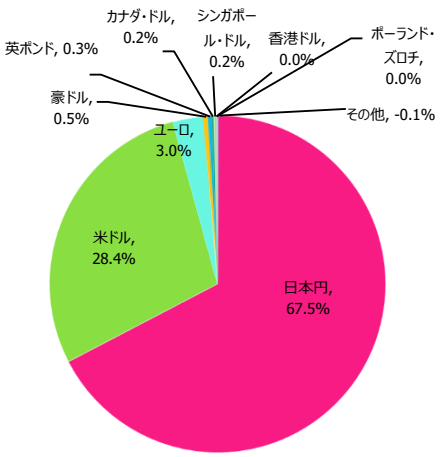
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2026年6月30日

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の２つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）＊	年率 1.510%程度（税込）＊
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

＊実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
► ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
► https://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。